

(証券コード 3645)
平成28年 8 月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 平 川 大

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年 8 月29日（月曜日）午後 7 時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年 8 月30日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目 5 番 6 号
山王健保会館 2階 多目的ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第15期（平成27年 6 月 1 日から平成28年 5 月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（平成27年 6 月 1 日から平成28年 5 月31日まで）
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
 - 第 2 号 議 案 定款一部変更の件
 - 第 3 号 議 案 取締役 7 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は、午前 9 時30分を予定しております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.japan-medical.com>) に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復傾向で推移した一方で、個人消費は低迷するなど足踏み状態が続いております。また中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、原油価格等の下落や、年明け以降の円高、株価の下落などにより依然として不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、平成27年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,710億円（前年比0.3%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆1,594億円（前年比10.2%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当連結会計年度の売上高が全ての月において前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成28年5月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆7,951億円（前年比2.9%増 厚生労働省「平成26年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,838施設（平成28年6月30日現在 厚生労働省「医療施設動態調査（平成28年4月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,482,420千円（前年比17.8%増）、営業利益は176,137千円（前年比73.4%増）、経常利益は176,678千円（前年比72.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は186,020千円（前年比302.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」、「販売代理事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、当連結会計年度の変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2015年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、既存店舗の顧客回転率とリピート率を高め、収益性の確保に注力しておりますが、消費税増税の影響を受けたことにより平成27年度のエステティックサロン総市場規模は3,563億円（前年比0.2%減）と微減推移となる見込みであります（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2016年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 healthcare」等の新たなポータルサイトをリリースし収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。また、新規サイトへの先行投資によりコストが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は667,131千円（前年比7.6%増）、セグメント利益は430,744千円（前年比16.6%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、6,226億円（前年比21.9%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはリスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、運用額も堅調に推移したため売上高は増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をそれに代わる手法として求めるクライアントが増えておりますが、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が出始め、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は353,982千円（前年比29.6%増）、セグメント利益は37,692千円（前年比613.8%増）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドデントにおいては、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。当連結会計年度においては、積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。

また、営業活動の強化と保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより認定会員が増加し、保証件数についても前連結会計年度に引続き増加いたしました。

それにより、現預金については、期首39,681千円から期末76,470千円へ大幅に増加し営業キャッシュ・フローは16,233千円となりましたが、保証の売上は保証期間の10年で按分され会計上の売上に与える影響が軽微な一方、営業活動の強化等に伴い増加する費用については当連結会計年度に計上されるため、会計上の損失は増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,689千円（前年比21.3%増）、セグメント損失は43,645千円（前連結会計年度は、セグメント損失39,999千円）となりました。

なお、保証事業セグメントの連結対象である株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日にその保有株式の90%を第三者に譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は143,591千円（前年比23.8%増）、セグメント利益は5,774千円（前連結会計年度は、セグメント損失2,073千円）となりました。

⑤ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成28年5月31日現在、訪問者数は1,302万4千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,054千円（前連結会計年度はありません）、セグメント損失は53,104千円（前連結会計年度は、セグメント損失38,429千円）となりました。

⑥ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は144,950千円（前年比54.1%増）、セグメント利益は9,564千円（前年比130.7%増）となりました。

⑦ 事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業

事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスの販売は僅かに前年を下回りましたが、外注費率が上昇し原価が上昇いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,157千円（前年比3.9%減）、セグメント利益は1,307千円（前年比48.8%減）となりました。

(2) 資金調達の状況

調達金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、持続的かつ安定的な発展と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 既存事業の拡大

当社グループは、歯科分野、美容・エステ分野において、専門ポータルサイト運営を中心にウェブマーケティングを提供しており、提供するサービスの付加価値向上と当社グループ運営サイトのメディア価値向上が課題であると認識しております。

当社グループが、持続的かつ安定的に発展するためには、インターネットの急速に進化する利用環境や多様化する活用手段に対応しながら、サイトの機能及びコンテンツの拡充を進めていくことが不可欠であります。

また、PC、モバイル、スマートフォン及びタブレット等のあらゆる端末に対応し、有料契約数の拡充とサイト集客力の向上により、サイトのメディア価値ひいては収益力の向上に努め、既存事業の拡大を図ってまいります。

② 収益モデルの多様化

現在の当社グループの主な収益モデルは歯科分野、美容・エステ分野における広告収入モデルであります。平成27年のインターネット広告市場における広告費は、前年比10.2%増の1兆1,594億円（株式会社電通「2015年日本の広告費」）と増加傾向が続いておりますが、一般的に広告市場は景気の影響を受けやすく、また、昨今のインターネットの利用環境及び活用手段の変化により、インターネット広告サービスのビジネスモデルは急速に変化しております。

このため、当社グループでは、従来の収益モデルに加え、インターネット関連企業又は歯科関連企業との提携等も含め新たな収益モデルへの取り組みとして、ブランネットワークス株式会社を連結子会社化しました。同社は、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っており、会員を基盤としたリサーチやコンベンション運営受託サービス等を営んでおります。

また、当社は歯科医師向けの新たな事業・サービスの開発を目的として、平成19年8月にソネット・エムスリー株式会社（現エムスリー株式会社）と資本及び業務提携契約を締結しております。今後、エムスリー株式会社のポータルサイト「m3.com」のプラットフォームを活用して、BtoBポータルサイトの事業化に取り組んでまいります。

また、当社グループの収益モデルの多様化並びに継続的な成長を図るため、これら新たな取り組み以外にも新規事業の開発を積極的に推し進めてまいります。

③ 新規事業の早期収益化

当社グループは、当連結会計年度にリリースいたしました女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」、日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 healthcare」、ママ向け子育て情報サイト・アプリ「まんまみーあ」などの新サイトの早期収益化を目指しております。

当社グループは、これらの新規事業を積極的に展開し、これまでに培ってきたノウハウや顧客網を活かすことにより、早期の収益化及び収益力の強化に取り組んでまいります。

④ 国際展開への取り組み

当社グループの売上の大半を占める歯科業界の世界最大のマーケットは米国であります。米国は、人口、歯科医師数、歯科医院数、インプラント治療を行っている歯科医院数、インターネットにおけるインプラント関連キーワードの検索回数、歯科医療費等のマーケット規模が日本よりも大きく、また、「からだ」・「健康」・「美」や「歯」に対する意識、特に「白く美しい歯」等の審美に対する意識の強い国であるといわれております。

米国の医療保険は、日本とは異なり国民皆保険制度ではなく、民間の保険会社が提供する医療保険であるため、患者は医療保険で指定された歯科医院しか利用できず、歯科医院及び歯科医師の集患に対する認識が低く広告をほとんど行っていないような状況であったと当社では認識しております。

また、米国では、患者が歯科医院を探す手段は紹介が中心であり、インプラント治療や審美歯科治療に対する需要がありながら、日本に比べて歯科医院によるインターネット広告が未発達な状況にあると当社では認識しております。

そこで、当社は、米国でのマーケットリサーチやプレ営業等を経て、米国市場は有望であると判断し、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」を

リリースしました。

今後、米国でも患者に歯科医院等の情報を提供することにより収益事業化に取り組んでまいります。

⑤ 経営管理の強化

当社グループは、小規模な組織であり、管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい管理体制と情報管理の強化及び人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。

そのため、内部統制システムを含む管理体制の一層の強化及び事務所への入退出管理やコンピュータネットワークのセキュリティ強化等の情報管理の徹底並びに幅広い人材採用活動や人事制度、教育研修制度の充実による高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

	第12期 平成25年5月期	第13期 平成26年5月期	第14期 平成27年5月期	第15期 (当連結会計年度) 平成28年5月期
売上高 (千円)	1,163,377	1,268,562	1,258,651	1,482,420
経常利益 (千円)	119,969	134,733	102,342	176,678
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	63,311	66,164	46,207	186,020
1株当たり当期純利益 (円)	12.26	12.28	8.58	34.54
総資産 (千円)	1,551,162	1,637,882	1,753,128	1,668,399
純資産 (千円)	1,151,816	1,209,665	1,251,956	1,450,623
1株当たり純資産額 (円)	210.06	221.33	229.08	265.21

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(自己株式を控除した株式数)により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

	第12期 平成25年5月期	第13期 平成26年5月期	第14期 平成27年5月期	第15期 (当事業年度) 平成28年5月期
売上高 (千円)	1,026,090	1,123,008	1,090,080	1,273,277
経常利益 (千円)	140,070	172,639	144,266	214,540
当期純利益 (千円)	84,099	101,664	89,153	100,693
1株当たり当期純利益 (円)	16.29	18.87	16.55	18.69
総資産 (千円)	1,306,518	1,436,213	1,534,426	1,640,932
純資産 (千円)	1,162,536	1,258,763	1,343,449	1,438,565
1株当たり純資産額 (円)	215.83	233.69	249.41	267.07

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(自己株式を控除した株式数)により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ブランネットワークス株式会社	96,000千円	54.7%	医療BtoB事業

(6) 主要な事業内容

セグメント	事業内容
ポータルサイト運営事業	「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「歯医者さんネット」、「エステ・人気ランキング」等の「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトの開発・運営
SEM事業	SEO（検索エンジン最適化）サービス、リスティング広告（検索連動広告）に関する運用代行サービス
保証事業(注)	インプラント保証等の歯科自由診療に係る保証サービス等
医療BtoB事業	歯科医療従事者を会員とする会員制サイトの運営、歯科関連企業等向けのリサーチ及びコンベンション運営の受託、高級弁当の販売ソリューションの提供等
メディアプラットフォーム事業	“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営
販売代理事業	当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の販売代理
事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業	事業者向けホームページの制作・メンテナンスサービス

(注) 保証事業セグメントの連結対象である株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日にその保有株式の90%を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(7) 主要な営業所

① 当社

名称	所在地
本社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
西日本支社	大阪市中央区

② 子会社

名称	所在地
ブランネットワークス株式会社	東京都渋谷区

(8) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
69名	4名減

(注) 1. 使用人数は、就業人員であります。

2. 使用人数が当期に4名減少しておりますが、これは平成28年5月31日に株式会社ガイドデントの保有株式90%を第三者に譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外したためであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64名(4名)	1名増 (3名減)	36.3歳	3.5年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成28年5月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 15,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,386,466株（自己株式34株を除く。）
- (3) 当事業年度末の株主数 2,638名
- (4) 大株主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
早川 亮	985,400株	18.29%
エムスリー株式会社	808,000株	15.00%
早川 竜介	291,880株	5.41%
平川 裕司	160,880株	2.98%
平川 大	138,880株	2.57%
株式会社光通信	123,200株	2.28%
山本 大助	80,000株	1.48%
上杉 淳司	71,800株	1.33%
松井証券株式会社	71,500株	1.32%
平川 裕貴	66,960株	1.24%
平川 優佳	66,960株	1.24%

(注) 持株比率は自己株式（34株）を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末における当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年5月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	平川 大	
代表取締役副社長	平川 裕司	管理部担当 ブランネットワークス株式会社取締役
取締役会長	早川 亮	
取締役	早川 竜介	コンテンツ事業部担当 ブランネットワークス株式会社取締役 株式会社アール・エム・シー取締役 リュウ・メディカルセンター・グループ株式会社代表取締役
取締役	内田 剛	ソリューションセールス事業部担当
取締役	槌屋 英二	
常勤監査役	中西 弘幸	ブランネットワークス株式会社監査役
監査役	中村 泰正	弁護士・司法書士 弁護士法人NYリーガルパートナーズ代表社員 司法書士法人日本橋合同事務所代表社員 ロジコム リアルエステート株式会社代表取締役
監査役	黒川 雄二	公認会計士 株式会社ラルク取締役

- (注) 1. 平成27年8月28日開催の第14回定時株主総会において、中西弘幸氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 板垣裕寿氏は、平成27年8月28日開催の第14回定時株主総会の終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。
3. 取締役槌屋英二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役槌屋英二氏は、事業年度末日後の平成28年6月29日付でエムスリー株式会社の取締役に就任しております。
5. 監査役中村泰正氏及び黒川雄二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 監査役黒川雄二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 代表取締役社長平川大氏は、代表取締役副社長平川裕司氏の弟であります。
8. 取締役会長早川亮氏と取締役早川竜介氏の間、親族関係はありません。
9. 監査役黒川雄二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	68,334千円 (1千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	7,367千円 (3,612千円)
合計	8名	75,701千円

- (注) 1. 当事業年度末の人員は、取締役6名、監査役3名ですが、うち取締役1名及び平成27年8月28日開催の第14回定時株主総会の終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました監査役1名は無報酬であるため、上記人員には含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年8月28日開催の第8回定時株主総会において年額200百万円以内(但し、使用人給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年8月28日開催の第8回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社の関係

取締役榎屋英二氏は、エムスリー株式会社の取締役であります。エムスリー株式会社は、当社の発行済株式の15%を保有する大株主であります。

監査役中村泰正氏は、弁護士法人NYリーガルパートナーズの代表社員及び司法書士法人日本橋合同事務所の代表社員であり、ロジコム リアルエステート株式会社代表取締役であります。当社と弁護士法人NYリーガルパートナーズ、司法書士法人日本橋合同事務所及びロジコム リアルエステート株式会社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

監査役黒川雄二氏は、株式会社ラルクの取締役であります。当社と株式会社ラルクの間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	主な活動状況
取締役 榎屋 英二	当事業年度に開催された取締役会19回中17回に出席し、主に経営管理等の観点から、議案審議に必要な意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために発言を行っております。
監査役 中村 泰正	当事業年度に開催された取締役会19回すべてに、また、監査役会12回のすべてに出席し、必要に応じて取締役に報告を求め、主に弁護士の立場としての専門的見地から、議案審議に必要な発言を行っております。
監査役 黒川 雄二	当事業年度に開催された取締役会19回すべてに、また、監査役会12回のすべてに出席し、必要に応じて取締役に報告を求め、主に公認会計士の立場としての専門的見地から、議案審議に必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 13,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 13,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会の決議に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しており、その内容及びその運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社及び当社子会社（以下、「JMNCグループ」という。）は、企業価値の向上と、社会の一員として信頼される企業となるため、法令・定款及び社会規範等の遵守を経営の根幹に置き、その行動指針としてJMNCグループ経営方針を定め、取締役及び従業員はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。
 - ② 管理部最高責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。
 - ③ 管理部最高責任者及び外部の顧問弁護士事務所を通報窓口とする内部通報制度の利用を促進し、法令等の違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努めるとともに公益通報者に対する保護も図る。
 - ④ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、毅然とした態度で一切の関係を遮断することを定め、不当要求等を断固拒絶するため、警察・暴力団追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に活動するものとする。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令並びに「文書管理規程」及び「情報管理規程」等の社内規程に基づき、適切かつ確実に保存及び管理を行う。

- (3) JMNCグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」により経営活動上のリスク管理に関する基本方針を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図る。
 - ② リスクに関する総括責任者を管理部最高責任者とし、管理部においてリスク情報を集約し、リスクを総括的に管理する。また、特定のリスクが発生した場合、またはその発生が予想される場合は、必要に応じてリスク対策室を設置し、当該リスクに対して迅速に対応する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を監督する。
 - ② 取締役及び従業員の職務分掌と権限を社内規程で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制として、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社の社長は、重要事項については、当社と緊密な連絡相談を行うこととし、子会社に対して適切な経営管理を行う。
 - ② 内部監査担当が、子会社の内部監査を実施することにより、JMNCグループ全体の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (6) 当社の監査役の職務を補助すべき従業員及び当該従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、内部監査担当である従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。また、当該従業員の人事については、監査役の意見を尊重する。
- (7) JMNCグループの取締役及び従業員が当社の監査役に報告するための体制
- ① 重要な決裁書類は、全て監査役の閲覧に供する。
 - ② 取締役及び従業員は、「監査役会規則」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、次のような緊急事態が発生した場合には、遅滞なく報告するものとする。
 - i JMNCグループの経営に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上の諸問題
 - ii その他JMNCグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事象

- (8) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、前項の報告をしたJMNCグループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- (9) 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- (10) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
 - ② 取締役、内部監査担当、会計監査人は、監査役の求めに応じ、それぞれ定期的に、または随時に監査役と意見交換を実施する。
- (11) 当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項
- ① 取締役の職務の執行について
- 当事業年度において取締役会を19回開催しており、経営上の重要事項を決定しております。なお、「取締役会規程」等の社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について
- 取締役会の資料及び議事録は法令及び「文書管理規程」、「情報管理規程」等に基づき、セキュリティが確保された場所で適切に保管しております。
- ③ 監査役の職務執行について
- 当事業年度において監査役会は12回開催しており、監査役相互による意見交換が行われております。また、監査役は、取締役会を含む重要な会議への出席の他、会計監査人並びに内部監査担当者との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行について監査しております。

- ④ リスク管理について
不測の事態や危機の発生時における損失を最小限にとどめるため、「事業継続計画書」、「リスク管理規程」を制定しリスクマネジメント体制の強化に努めております。
- ⑤ コンプライアンスについて
コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止を図るため、コンプライアンスをテーマとしたミーティングを実施しております。
- ⑥ 内部監査体制について
内部監査年間計画に基づき、当社及びグループ会社の内部監査を実施しております。

連結貸借対照表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,530,202	流動負債	217,776
現金及び預金	1,259,935	買掛金	15,907
売掛金	180,251	未払法人税等	36,213
その他	97,652	その他	165,655
貸倒引当金	△7,638		
固定資産	138,197		
有形固定資産	14,617	負 債 合 計	217,776
無形固定資産	69,257	(純資産の部)	
のれん	56,816	株主資本	1,427,182
その他	12,440	資本金	286,034
投資その他の資産	54,322	資本剰余金	261,034
その他	76,213	利益剰余金	880,147
貸倒引当金	△21,890	自己株式	△34
		その他の包括利益累計額	1,388
		その他有価証券評価差額金	1,388
		非支配株主持分	22,051
		純 資 産 合 計	1,450,623
資 産 合 計	1,668,399	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,668,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,482,420
売上原価		805,155
売上総利益		677,264
販売費及び一般管理費		501,127
営業利益		176,137
営業外収益		
受取利息	344	
未払配当金除斥益	243	
その他	47	636
営業外費用		
固定資産除却損	45	
その他	48	94
経常利益		176,678
特別利益		
子会社株式売却益	82,699	82,699
特別損失		
投資有価証券評価損	14,999	14,999
税金等調整前当期純利益		244,378
法人税、住民税及び事業税	59,581	
法人税等調整額	△5,258	54,322
当期純利益		190,056
非支配株主に帰属する当期純利益		4,036
親会社株主に帰属する当期純利益		186,020

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	261,034	685,325	△34	1,232,360
当期変動額					
剰余金の配当			△5,386		△5,386
親会社株主に帰属する当期純利益			186,020		186,020
連結除外に伴う利益剰余金の増加			14,188		14,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,822	—	194,822
当期末残高	286,034	261,034	880,147	△34	1,427,182

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,580	1,580	18,015	1,251,956
当期変動額				
剰余金の配当				△5,386
親会社株主に帰属する当期純利益				186,020
連結除外に伴う利益剰余金の増加				14,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	△191	4,036	3,844
当期変動額合計	△191	△191	4,036	198,666
当期末残高	1,388	1,388	22,051	1,450,623

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ブランネットワークス株式会社

従来、連結子会社であった株式会社ガイドデントは、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法）を採用しております。

ii 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」については、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また「流動負債」の「前受金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 29,501千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,386,500	—	—	5,386,500

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1	平成27年5月31日	平成27年8月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,159	3	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 3,500株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、自己資金を充当しており、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、投資運用規程に従って定期的に時価を把握し当該リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,259,935	1,259,935	—
(2) 売掛金	180,251		
貸倒引当金(*)	△7,638		
	172,613	172,613	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,159	7,159	—
資産計	1,439,708	1,439,708	—

(*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間毎に区分した入金予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,259,935	—	—	—
(2) 売掛金	153,632	26,619	—	—
合計	1,413,568	26,619	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 265円21銭

(2) 1株当たり当期純利益 34円54銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,471,267	流動負債	202,366
現金及び預金	1,208,074	買掛金	13,548
売掛金	172,736	未払金	56,811
貯蔵品	736	未払費用	56,738
前渡金	72,662	未払法人税等	35,923
前払費用	10,879	前受金	14,124
繰延税金資産	5,857	預り金	4,169
その他	7,940	その他	21,052
貸倒引当金	△7,619		
固定資産	169,665	負債合計	202,366
有形固定資産	14,591	(純資産の部)	
建物	6,565	株主資本	1,437,176
工具、器具及び備品	8,026	資本金	286,034
無形固定資産	7,291	資本剰余金	261,034
ソフトウエア	7,123	資本準備金	261,034
その他	167	利益剰余金	890,141
投資その他の資産	147,782	その他利益剰余金	890,141
投資有価証券	7,159	繰越利益剰余金	890,141
関係会社株式	93,460	自己株式	△34
破産更生債権等	21,890	評価・換算差額等	1,388
繰延税金資産	13,110	その他有価証券評価差額金	1,388
その他	34,052		
貸倒引当金	△21,890	純資産合計	1,438,565
資産合計	1,640,932	負債・純資産合計	1,640,932

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,273,277
売上原価		682,530
売上総利益		590,746
販売費及び一般管理費		409,709
営業利益		181,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	330	
業務受託料	32,972	
その他	246	33,549
営業外費用		
固定資産除却損	45	45
経常利益		214,540
特別損失		
子会社株式売却損	44,995	
投資有価証券評価損	14,999	59,995
税引前当期純利益		154,545
法人税、住民税及び事業税	59,110	
法人税等調整額	△5,258	53,851
当期純利益		100,693

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	286,034	261,034	261,034	794,834	794,834	△34	1,341,869	
当期変動額								
剰余金の配当				△5,386	△5,386		△5,386	
当期純利益				100,693	100,693		100,693	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	95,307	95,307	—	95,307	
当期末残高	286,034	261,034	261,034	890,141	890,141	△34	1,437,176	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,580	1,580	1,343,449
当期変動額			
剰余金の配当			△5,386
当期純利益			100,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△191	△191	△191
当期変動額合計	△191	△191	95,115
当期末残高	1,388	1,388	1,438,565

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,880千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,410千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,986千円

仕入高 38千円

販売費及び一般管理費 144千円

営業取引以外の取引高 32,972千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34	—	—	34

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	9,106千円
投資有価証券評価損自己否認額	4,628千円
未払事業税	2,358千円
未払費用損金不算入額	1,095千円
ゴルフ会員権評価損自己否認額	846千円
一括償却資産損金算入超過額	748千円
その他	803千円
繰延税金資産計	19,588千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	619千円
繰延税金負債計	619千円
繰延税金資産の純額	18,968千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ガイドデント (注1)	所有 直接100%	各種業務の 受託	業務受託料 (注2)	6,883	未収収益	514
子会社	ブラン ネットワークス 株式会社	所有 直接54.7%	各種業務の 受託	業務受託料 (注2)	26,088	未収収益	2,668

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日に保有株式の90%を第三者に譲渡し、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者でなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

(注2) 業務受託料につきましては、業務内容等を勘案し、双方協議の上合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 267円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円69銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年7月15日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年 7月15日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年7月21日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 監査役会

常勤監査役	中	西	弘	幸	Ⓜ
社外監査役	中	村	泰	正	Ⓜ
社外監査役	黒	川	雄	二	Ⓜ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、内部留保を確保しつつ、業績の推移及び財務状況並びに今後の経営計画等を総合的に勘案し、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき3円（うち、普通配当2円、会社設立15周年記念配当1円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は16,159,398円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年8月31日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 当社グループの新規事業の多様化と既存事業の更なるレベルの向上などに力を入れた事業展開を想定し、歯科医療を牽引する総合カンパニーの位置づけをより明確にすべく、商号変更を行うものです。

なお、商号変更につきましては、附則により平成28年12月1日から実施することとし、実施日経過後、当該附則は定款より削除されるものといたします。

(2) 上記の商号変更に伴い、第1条（商号）及び第2条（目的）を変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条 当社は、 <u>日本メディカルネットコ ミュニケーションズ株式会社</u> と称し、 英 文 で は <u>Medical Net Communications, Inc.</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、 <u>株式会社メディカルネッ ト</u> と称し、英文では <u>Medical Net, _____ Inc.</u> と表示する。

第3号議案 取締役7名選任の件

本總會終結の時をもって取締役6名が任期満了となります。つきましては、今後の事業拡大のため、取締役1名を増員することとし、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
1	ひらかわ だい 平川大 (昭和48年2月2日生)	平成11年9月 ジュビター・プログラミング株式会社(現株式会社ジュビターテレコム)入社 平成13年6月 コンパックコンピュータ株式会社(現日本ヒューレット・パカード株式会社)入社 平成14年10月 日本ヒューレット・パカード株式会社入社 平成15年12月 NEC Corporation(Thailand)Ltd.入社 平成17年4月 当社入社 ソリューションセールス事業部ゼネラルマネージャー就任 平成18年8月 当社取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役(ソリューションセールス事業部担当)就任 平成24年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	138,880株
2	ひらかわ ゆうじ 平川裕司 (昭和46年3月6日生)	平成4年9月 大都小揚株式会社(現大都サービス株式会社)入社 平成13年6月 当社設立 取締役就任 平成15年12月 株式会社東京リーガルマインド司法書士専任講師就任 平成19年11月 当社総務経理部(現管理部)ゼネラルマネージャー就任 平成24年6月 当社代表取締役(管理部担当)就任 平成24年8月 当社代表取締役副社長(管理部担当)就任(現任) 平成26年2月 ブランネットワークス株式会社社外取締役就任 平成27年8月 ブランネットワークス株式会社取締役就任(現任)	160,880株
3	はやかわ あきら 早川亮 (昭和29年4月14日生)	昭和54年4月 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)入社 平成13年6月 当社設立 代表取締役社長就任 平成24年8月 当社取締役会長就任(現任)	985,400株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	はやかわ りゅうすけ 早川 竜介 (昭和45年11月10日生)	平成11年1月 リュウ・メディカルセンター・グループ株式会社設立 代表取締役就任 (現任) 平成14年6月 株式会社アール・エム・シー 取締役就任 (現任) 平成18年8月 当社取締役就任 平成24年8月 当社取締役 (コンテンツ事業部担当) 就任 (現任) 平成26年2月 ブランネットワークス株式会社社外取締役就任 平成27年8月 ブランネットワークス株式会社取締役就任 (現任)	291,880株
5	うちだ たけし 内田 剛 (昭和53年4月5日生)	平成15年6月 日本デイリーヘルス株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成21年6月 当社ソリューションセールス事業部マネージャー就任 平成24年8月 当社取締役 (ソリューションセールス事業部担当) 就任 (現任)	一株
6	つちや えいじ 槌屋 英二 (昭和39年12月13日生)	昭和62年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年2月 デロイト・トーマツコンサルティング (現アビームコンサルティング株式会社) 入社 平成13年9月 株式会社GMDコーポレートファイナンス (現株式会社KPMG FAS) 入社 平成18年8月 ソネット・エムスリー株式会社 (現エムスリー株式会社) 入社 平成18年12月 アイチケット株式会社取締役 (現任) 平成19年11月 当社取締役就任 (現任) 平成24年8月 エムスリー株式会社執行役員就任 平成24年9月 株式会社MICメディカル取締役就任 (現任) 平成25年11月 Kingyee Co., Limited取締役就任 (現任) 平成26年8月 エムスリードクターサポート株式会社取締役就任 (現任) 平成27年4月 ラクスリ株式会社取締役就任 (現任) 平成27年7月 POCクリニカルリサーチ株式会社取締役就任 (現任) 平成27年8月 株式会社Integrated Development Associates取締役就任 (現任) 平成28年1月 エムスリーアイ株式会社取締役就任 (現任) 平成28年2月 メドテックハート株式会社取締役就任 (現任) 平成28年6月 エムスリー株式会社取締役就任 (現任)	一株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
7 ※	いしいたかひさ 石井 貴久 (昭和55年2月15日生)	平成15年4月 日本アクロス株式会社入社 平成16年7月 日本インテリジェンス株式会社入社 平成18年3月 株式会社アイジーエス入社 平成21年3月 株式会社アイジーエス代表取締役就任 平成22年8月 株式会社ガイドデント代表取締役就任 (現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 樋屋英二氏は、社外取締役候補者であります。
4. 樋屋英二氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、これまでも当社取締役の職務を適切に遂行しており、今後も当社グループの経営に有益な意見を提示することが期待できるためであります。
5. 樋屋英二氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年9ヶ月となります。
6. 当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者樋屋英二氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 平川大氏は、平川裕司氏の弟であります。
8. 早川亮氏と早川竜介氏の間には、親族関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂二丁目5番6号
山王健保会館 2階 多目的ホール
TEL 03 - 5570 - 1803



交通 地下鉄銀座線・南北線「溜池山王駅」下車 徒歩3分
地下鉄千代田線「赤坂駅」下車 徒歩5分
地下鉄銀座線・丸ノ内線「赤坂見附駅」下車 徒歩7分